

海外経済情勢

概観

ニクソン米国大統領は8月15日、雇用増大、インフレ抑制および国際収支の改善のため、金交換の一時停止、輸入課徴金賦課、大幅減税、賃金・物価の凍結等を内容とする経済緊急対策を発表した。これは、内における失業およびインフレの根強さと外におけるドル不安深刻化とに対処し、従来の行きがかりを一擲してその抜本的解決に取り組む決意を示したものであり、米国内では総じて好感をもって迎えられた。

しかし、その思い切った対外措置は各国に大きな衝撃を与え、欧州主要為替市場は16日から1週間にわたって閉鎖された。再開後の各市場の形態は区々ながら、フランスを除けば大勢として「管理された変動為替相場」ないしは「幅を明示しない変動幅拡大」ともいうべき姿で為替相場が弾力化され、これと並行して多くの欧州諸国で為替管理などの短資流入規制が強化された。一方、欧州各国とも輸入課徴金の影響を懸念しているが、対米輸出依存度がさほど大きくないことなどもあって産業界の動揺は日本やカナダほどではない。なお、欧州諸国では、今後の日本の輸出の対欧シフトを警戒しているようにうかがわれる。

再開後の欧州為替市場では、主要通貨直物相場の平価比プレミアム幅は、ドイツ・マルクおよびオランダ・ギルダーがそれぞれ7.5%、5.0%程度と閉鎖前とほぼ同水準にあるほか、その他主要通貨も2~4%程度にとどまっている。また、8月上旬に一時44ドルに迫ったロンドン金価格も41ドル台まで低下した。しかし、こうした平静さは投機筋が模様ながめの態度をとっていることによる面が大きいとみられ、先物相場の動きや、英国が

短資対策として公定歩合引下げ(9月2日、6.0→5.0%)を必要としたことなどからもうかがえるように、先行きは予断しがたい。

いずれにせよ、主要国の平価調整という米国のねらいが半ば達成されつつあるといえようが、反面現行IMF体制およびGATT体制が根底から揺らいだことはいなめない。したがって、当面の平価調整問題にも国際通貨制度の根本的改革という長期的な問題がからみ、事態の收拾が長びく公算もあろう。

アジア諸国は、米国の経済緊急対策とそれに伴う国際通貨の動揺、さらにはわが国の為替変動幅制限の暫定的停止などに困惑の色を強めており、その成り行きに注目している。

とくに貿易面では、総輸出の約3割を占める米国市場の輸入課徴金10%賦課に加え、最大の輸入先であるわが国の円相場の上昇に伴う原材料品のコスト・アップなどの悪影響に見舞われている。なかでも、韓国、台湾、香港は工業品を主体に対米輸出が4割強に達しているうえ、工業原材料の大半を日本に依存していることから、その影響は大きい。また、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、セイロンなどの一次産品輸出国でも、今回の措置により市況の回復が一段と遠のくおそれが強い。うえ、大手買付け国であるわが国をはじめ先進諸国の景気情勢のいかんによっては、いっそうの輸出不振を余儀なくされよう。

他方、資本面についてみると、米国の援助10%削減措置は、同国援助の7割がアジア諸国に供与されているだけに、インド、南ベトナム、韓国、パキスタン、インドネシアなどを中心に国際収支の悪化、ひいては開発計画の再検討をもたらすことも考えられる。さらに、近年各国は外貨準備を英ポンドから米ドルに切り替えているうえ、先進諸国から多額の借款を仰いでいるため、国際通貨

の調整いかんによっては多大の為替差損をこうむることとなる。

こうしたおりに、為替レート割高に悩んでいたインドネシアが、輸出の促進と資本流出を防止する見地から、8月23日にいち早く8.9%のレート切下げ(1米ドル当り378→415ルピア)を実施するに至った。

共産圏諸国についてみると、7月下旬ブカレストにおいて第25回コメコン(経済援助相互会議)総会が開催され、席上「コメコン経済統合計画」が採択された。同計画はコメコン加盟国の全面的な経済協力を今後15~20年間にわたって段階的に達成することを目的としているが、とくに通貨金融面の措置として、加盟諸国間取引の決済単位であった振替ルーブルに、将来加盟国通貨との交換性を付与することによってその機能を強化し、域内貿易の拡大を実現するという構想を打ち出し、そのために必要な準備作業のスケジュールを定めている点が注目される。また経済面においては、加盟国間の経済格差の均等化を目ざし、モンゴルなど加盟低開発国に対するクレジットの供与、技術援助等を行なうほか、各加盟国における新経済5ヵ年計画(71~75年)の策定を機会に社会主義的国际分業体制を発展させるため、これら諸計画間の調整を図ることとしている。

(昭和46年9月8日)

米国の経済緊急対策と 主要国の為替相場弾力化

1. 米国の緊急対策の背景とねらい

ニクソン大統領は8月15日、雇用増大、インフレ抑制および国際収支改善をねらいとする経済緊急対策を発表した。その内容は、①外国公的当局が保有する米ドルと米国が保有する金もしくはその他の準備資産(外貨、SDR、IMF引出し権)との交換を原則として一時停止する、②一時的に10%の輸入課徴金を賦課する、③総額62億ドルの減税を実施する(設備投資税額控除の復活、乗用車消費税の撤廃、個人所得減税の繰上げ)、④物価・賃金を90日間凍結する、⑤72年度連邦歳出を47億ドル削減する(対外経済援助の10%削減を含む)、というきわめてドラスチックなものである。

こうした政策は、失業、インフレおよび国際収支の慢性的大幅赤字という trilemma (三重苦)に断固対処する決意を示すことにより、国民の「コンフィデンス」を一挙に回復しようとするもので、ベトナム戦争縮小および対中国政策転換と並んで大統領選挙(明年秋)対策の一環をなすものである。

大統領は、景気刺激策の追加も賃金・物価への介入もしないという頃来の国内政策(俗に do-nothing policy といわれた)を一擲したわけであるが、民間の自主的協力を基本とする一時的措置とはいえ賃金・物価の凍結に踏み切ったことは、経済面での自由放任を標ぼうしてきた共和党としては180度の転換であり、それだけに、賃金・物価の悪循環がいかに深刻化しているかを如実に示したものと見える。

一方、対外面でも、米国はドル不安の強まりと金準備の100億ドル台割れ必至という事態に対処して抜本策を講ずる必要に迫られていたが、現状では失業増大を招く引締め政策には政治的にとうてい耐えがたく、さりとてドルの平価切下げ(金